

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	勤労者金融対策事業・生活資金預託事業	担当課・係名	産業観光課産業振興係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	2
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	H3

2. 事業の概要

目的 (何のために)	町内に居住する勤労者の生活の安定と向上に資するため、生活資金の融資を円滑に行えるよう、取扱金融機関（中央労働金庫）に資金の預託を行う				
対象 (誰を・何を)	町内に居住する勤労者				
内容	取扱金融機関に予算で定める範囲の融資資金を無利息で預託し、当該金融機関に融資を行わせる。①資金の用途：勤労者の生活向上改善資金（持ち家の増改築、本人が親族の冠婚葬祭費、医療費、子供の入学資金等）②貸付限度額：150万円③貸付利率：年度当初に取扱金融機関と協議③返済期間：5年以内④返済の方法：元利均等割賦返済⑥保証：取扱金融機関の定めによる				
根拠法令・条例等	大磯町勤労者生活融資要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	20,000	20,000	20,000
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	20,000	20,000	20,000
	職員人数 (概算職員数)	人			0.01
	人件費計 (b)	千円			61
総事業費 (a)+(b)	千円	20,000	20,000	20,061	
事業費内訳	勤労者生活資金預託金 20,000千円				
H 25 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 利用者数	人	23	19	20
	②				
活動指標 (活動量)	① 預託額	千円	20,000	20,000	20,000
	②				
成果指標 (達成度等)	① 利用件数	件	23	19	20
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 預託先は、労働金庫であり、ぎょうせいの支援の下で貸付事業を行っている
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 勤労者が必要とする資金の融資が円滑に行われている
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 年度により貸付件数や金額に変動がある
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 近隣自治体との連携により、効率的に行われている
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 預託金のみ
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 預託額に対し、要綱で定める融資額が満たしていない

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	広報等を使った、PRの実施
② 平成26年度に着手する事項	なし
③ その他（課題、調整事項等）	取扱金融機関の義務として預託を受けた額の3倍に相当する資金を融資することとなっているため、より融資しやすい条件に変更する必要がある

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

今後金融機関と調整していく
